

問1 1923年（大正12年）に発生し、東京や横浜などの都市部に甚大な被害をもたらした関東大震災の復興事業において、将来の災害に備えて積極的に導入された建築様式や都市計画の特徴として最も適切なものはどれか。（2022年 島根公立入試 類似）

1. 伝統的な景観を維持するための木造建築の奨励  
2. 延焼を防ぐための広い道路の整備と鉄筋コンクリート造の普及  
3. 江戸時代の区割りを忠実に再現した住宅地の再建  
4. 山の手地区への大規模な石垣による防火壁の設置

問2 1925年に加藤高明内閣のもとで制定された普通選挙法において、新しく定められた衆議院議員の選挙権の資格として正しいものはどれですか。当時の社会状況では女性には参政権が認められていなかった点に留意して答えなさい。（2017年 富山県公立入試 類似）

1. 直接国税の納税額に関わらず、満25歳以上のすべての男子  
2. 直接国税を3円以上納めている、満25歳以上のすべての男子  
3. 直接国税の納税額に関わらず、満20歳以上のすべての男女  
4. 直接国税を15円以上納めている、満25歳以上のすべての男子

問3 第一次世界大戦後の国際情勢は、平和への連帯が見られた時期から、1929年に発生した世界恐慌を境に大きく変容しました。恐慌後の各国が取った経済政策と、その後の国際社会への影響について説明したものととして適切なものはどれですか。（2024年 福井公立入試 類似）

1. イギリスやフランスなどは、自国と植民地を囲い込むブロック経済を形成し、国際協調の体制が崩れていった。  
2. 世界的な不況を乗り越えるために、すべての国が関税を撤廃し、国際連盟を中心とした自由貿易体制を強化した。  
3. 先進諸国は発展途上国への経済援助を拡大することで、世界全体の景気を底上げし、平和を維持しようとした。  
4. 各国は軍備を大幅に縮小することで財政を立て直し、社会保障を充実させることで国内の不満を抑えた。

問4 1919年に中国で五・四運動が発生した主な背景と、その後の影響について説明した文として最も適切なものはどれですか。（2019年 長崎県公立入試 類似）

1. パリ講和会議で山東省の利権継承などが認められたことに不満を持ち、反日・反帝国主義の機運が高まった。  
2. ロシア革命の影響を受け、中国共産党が北京で武装蜂起し、清を倒して中華民国を建国した。  
3. 日清戦争に敗北したことがきっかけとなり、列強による中国分割を阻止するために農民たちが立ち上がった。  
4. アメリカの仲介により、日本が二十一か条の要求をすべて撤回したことを受けて、民主的な政府が樹立された。

問5 第一次世界大戦末期から戦後の処理にかけて、アメリカ大統領ウィルソンが示した平和原則が、当時の世界情勢に与えた影響について述べた文として適切なものはどれですか。（2023年 長崎公立入試 類似）

1. 民族自決の理念が、アジアやアフリカにおける植民地の民族独立運動を刺激した  
2. アメリカ合衆国が国際連盟の主導権を握り、世界の警察官としての役割を確立した  
3. ソ連との冷戦構造が始まり、ヨーロッパが東西に分裂する要因となった  
4. 敗戦国であるドイツに対して、賠償金の全額免除と領土の維持を認めた

問6 第一次世界大戦の講和条約であるベルサイユ条約によって、ドイツに巨額の賠償金が課されたことが引き金となり発生した、急激な物価上昇を伴う経済的な混乱を何と呼びますか。（2024年 宮崎公立入試 類似）

1. インフレーション  
2. デフレーション  
3. ブロック経済  
4. 所得倍増

問7 第一次世界大戦の講和条約であるベルサイユ条約において、敗戦国となったドイツに対して課された措置として、正しい説明を選びなさい。（2017年 山形県公立入試 類似）

1. 全ての植民地を放棄し、巨額の賠償金の支払いや軍備の制限を課されたが、国際連盟への加盟は当初認められなかった。  
2. 領土の割譲や軍備の制限を課される一方で、国際社会への早期復帰を促すために国際連盟への即時加盟が認められた。  
3. 多額の賠償金の支払いは免除されたが、軍備を完全に解体され、主権を国際連盟によって管理されることになった。  
4. 周辺国との経済連携を深めることを条件に領土の維持が認められ、国際連盟の常任理事国として迎え入れられた。

問8 第一次世界大戦後のパリ講和会議において、アメリカのウィルソン大統領が「十四か条の平和原則」の一つとして提唱した、すべての民族は外部からの干渉を受けることなく、自分たちの意志によって政治的地位を決定すべきであるという原則を何といいますか。（2026年 奈良公立入試 類似）

1. 民族自決  
2. 国際協調  
3. 帝国主義  
4. 社会主義

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 2</b> 延焼を防ぐための広い道路の整備と鉄筋コンクリート造の普及	関東大震災では地震直後の火災によって被害が拡大したため、その後の震災復興事業では、火災の延焼を防ぐための広い幹線道路や公園の整備が行われました。また、耐火性に優れた鉄筋コンクリート造の近代的なビルが立ち並ぶようになり、昭和初期にかけて東京の銀座などの街並みは大きく変貌を遂げることとなりました。
問2	<b>答え 1</b> 直接国税の納税額に関わらず、満25歳以上のすべての男子	1925年の普通選挙法制定により、それまで選挙権の条件とされていた「直接国税の納税額」による制限が完全に撤廃されました。これにより、経済力に関わらず満25歳以上のすべての男子に選挙権が与えられることとなりました。全人口に対する有権者の割合は、制限選挙時代の約1%から、この法律の制定後には約20%へと大幅に増加しています。なお、女性への参政権付与は1945年まで待つこととなります。
問3	<b>答え 1</b> イギリスやフランスなどは、自国と植民地を囲い込むブロック経済を形成し、国際協調の体制が崩れていった。	世界恐慌が発生すると、植民地を持つ国々は自国の経済を守るために「ブロック経済」と呼ばれる排他的な経済圏をつくりました。これにより、資源を持たない国々との対立が深まり、1920年代に築かれた国際的な協力体制（国際協調）は機能不全に陥り、第二次世界大戦へと向かう要因となりました。
問4	<b>答え 1</b> パリ講和会議で山東省の利権継承などが認められたことに不満を持ち、反日・反帝国主義の機運が高まった。	五・四運動の直接的な原因は、パリ講和会議で日本の要求（特にドイツが持っていた山東省の利権の継承など）が承認されたことです。これに憤慨した学生たちが北京で抗議活動を行い、それが中国全土に波及して、中国政府にヴェルサイユ条約の調印を拒否させるまでの大きな力となりました。
問5	<b>答え 1</b> 民族自決の理念が、アジアやアフリカにおける植民地の民族独立運動を刺激した	ウィルソンが掲げた「民族自決」は、主に東欧諸国の独立に適用されましたが、この考え方はアジアやアフリカの植民地支配下にあった人々にも大きな影響を与えました。その結果、朝鮮での三・一独立運動や中国での五・四運動といった民族運動が活発化する背景となりました。なお、提唱者であるウィルソンの母国アメリカは、上院の反対により国際連盟には加盟していません。
問6	<b>答え 1</b> インフレーション	ベルサイユ条約で決定された賠償額はドイツの支払い能力を大きく超えるものでした。政府が賠償金を支払うために紙幣を大量に発行し続けた結果、通貨の価値が暴落し、物価が天文学的な数値まで上昇しました。このような現象をインフレーション（特にハイパー・インフレーション）と呼びます。
問7	<b>答え 1</b> 全ての植民地を放棄し、巨額の賠償金の支払いや軍備の制限を課されたが、国際連盟への加盟は当初認められなかった。	1919年に調印されたベルサイユ条約は、第一次世界大戦の戦勝国が敗戦国ドイツに対して厳しい条件を突きつけたものでした。ドイツは全ての植民地を失い、領土の一部を周辺国へ割譲したほか、当時のドイツの支払い能力を大きく上回る巨額の賠償金を課されました。また、再軍備による脅威を排除するために軍備も厳しく制限されました。国際平和を維持するための組織として国際連盟が設立されましたが、ドイツは戦争の責任を問われ、当初はその加盟が認められないという孤立した状況に置かれました。
問8	<b>答え 1</b> 民族自決	アメリカのウィルソン大統領は、第一次世界大戦を終結させるための指針として「十四か条の平和原則」を掲げました。その中核をなすこの原則は、他国の支配から脱して独立を目指す各民族の動きを後押ししました。しかし、当時の現実には厳しく、主に敗戦国側の領土であった東ヨーロッパの諸民族には適用されましたが、戦勝国が支配していたアジアやアフリカの植民地には適用されないという課題も残されました。